

別 記

様式第1号（第7条関係）

守山市中小企業等デジタル化促進補助金申請書

年 月 日

守山市長 あて

守山市中小企業等デジタル化促進補助金の交付を受けたいので、守山市中小企業等デジタル化促進補助金交付要綱第7条の規定により関係書類を添えて申請します。あわせて、守山市が補助金交付の可否決定にあたり、市税等滞納の有無、事業所在の確認やその他補助金交付に必要な状況確認について調査することを承諾いたします。

申請者情報	申請者種別	<input type="checkbox"/> 法人	<input type="checkbox"/> 個人事業主	業種		
	フリガナ					
	法人名(屋号)					
	フリガナ		フリガナ			
	代表者役職		代表者氏名			
	フリガナ					
	本社所在地住所	〒				
	フリガナ					
	守山市の事業所在地住所	〒				
設立年月日 生年月日	年 月 日 (※設立前の場合は開業予定日)		常時雇用従業員数	人		
担当者情報	フリガナ			部署		
	氏名					
	電話番号	—	—	役職		
	メールアドレス					

	いずれかにチェック	項目	主な取組内容
1 補助対象事業	<input type="checkbox"/>	事業・販路開拓改革	
	<input type="checkbox"/>	経営管理改革	
2 補助対象経費	金 円（消費税および地方消費税を除く。）		
3 補助金申請額	金 円		

【交付条件確認】

確認チェック	
<input type="checkbox"/>	申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定される暴力団員に該当せず、将来においても該当しません。
<input type="checkbox"/>	申請者と資本関係がある事業者、補助対象者の代表者、役員、配偶者もしくは2親等以内の親族が役員として属する事業者または事業を営んでいない個人と契約する事業ではありません。
<input type="checkbox"/>	私（法人）の市税等（守山市市税等の滞納者に対する行政サービスの利用制限等に関する要綱第2条に規定する市税等をいう。）の納付状況を守山市が確認することに同意します。
<input type="checkbox"/>	本申請に関し、守山市から資料の確認、検査・報告等の求めがあった場合は、これに応じます。
<input type="checkbox"/>	補助金の収支に関する帳簿、領収書等関係書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間（令和11年3月31日まで）保管します。
<input type="checkbox"/>	申請内容と事実が相違することが判明した場合、補助金の交付が受けられないことまたは補助金の交付決定の全部もしくは一部を取り消されることになっても意義はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

添付資料	
<input type="checkbox"/>	事業計画書（別記様式第2号） ※任意の事業計画を証する資料
<input type="checkbox"/>	申請者の事業実態があることが確認できる以下のいずれかの資料（下記注参照） <ul style="list-style-type: none"> ●直近の確定申告書の写し <ul style="list-style-type: none"> 【法人の場合】 法人税申告書別表一または法人事業概況説明書の写し 【個人の場合】 （青色申告の方）所得税確定申告書Bの第一表および第二表 （白色申告の方）収支内訳書の全ページ ●法人登記簿の写し（3カ月以内に発行されたもの） ●開業届の写し（開業後1年未満の者に限る。）
<input type="checkbox"/>	※守山市内に納税義務がない方、または申請時点において上記資料以外で守山市における事業実態を示す資料の提出ができない場合（該当の場合のみ追加提出要） <ul style="list-style-type: none"> ●納税地での市町村税の全ての税目に関する直近の納税証明書または完納証明書の写し ●守山市内の事業実態を示す資料

【注】

申請時点で法人設立や個人開業以前の方については、令和6年2月末日を期限とする事業完了日までに守山市に事業実態があることを確認できる資料を提出いただく必要があります。